物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧（令和6年度実施計画掲載事業分）

【R6事業評価】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金《入力》

単位：円

No	補助単独	交付対象事業の名称	担当課	①目的・効果	②交付金を充当する経費内容	③事業実績	④事業効果・検証結果	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	町民向け支援	経済対策との関係	総事業費	交付金充当額	その他国・道補助	その他財源	一般財源
1	単	物価高騰対応臨時給付金	保健福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【対象】 令和5年度分の住民税非課税世帯	令和5年度分住民税非課税世帯に70,000円を支給	435世帯×70,000円＝30,450,000円 ※435世帯中29世帯はR6年度計画 事務費（職員手当、需用費、役務費、システム改修費） 1,018,000円	給付金の支給により、住民税非課税世帯の暮らしを支援するとともに、生活の安定に大きく寄与できたことから有効な事業であった。	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	R6.1.30 支給開始	●	Ⅰ. 物価高から公民を守る	2,103,226	2,103,000			226
2	単	定額減税補足給付金	保健福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【対象】 ①令和5年度分住民税均等割のみ課税世帯【R5計画】 ②令和6年度分住民税非課税化世帯（新たな非課税） ③令和6年度分住民税均等割のみ課税化世帯（新たな均等割のみ課税） ④①～③の世帯の18歳以下の子ども ⑤定額減税を補足する給付の対象者	①令和5年度分住民税均等割のみ課税世帯【No2再掲】 100,000円支給 ②令和6年度分住民税非課税化世帯（新たな非課税） 100,000円支給 ③令和6年度分住民税均等割のみ課税化世帯（新たな均等割のみ課税） 100,000円支給 ④①～③の世帯の18歳以下の子ども 対象世帯に50,000円を加算して支給 ⑤定額減税を補足する給付の対象者 定額減税しきれない額を1万円単位に切り上げて支給	①R5計画で計上 ②令和6年度分住民税非課税化世帯（新たな非課税） 10世帯×100,000円＝1,000,000円 ③令和6年度分住民税均等割のみ課税化世帯（新たな均等割のみ課税） 13世帯×100,000円＝1,300,000円 ④①～③の世帯の18歳以下の子ども 5世帯9人×50,000円＝450,000円 ⑤定額減税を補足する給付の対象者 732人（扶養親族を含む対象者1,356名） 31,840,000円 ※事務費（消耗品費、郵便料、チラシ折込料、口座振替手数料、システム改修費） 2,287,568円 ②、③、④のうち1,700,000円はR5年度計画分で実施	給付金の支給により、低所得者世帯を含む町民の暮らしを支援するとともに、生活の安定に大きく寄与できたことから有効な事業であった。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	R6.3.22 支給開始	●	Ⅰ. 物価高から公民を守る	35,177,568	35,131,000			46,568
11	単	鹿追町高齢者タクシー利用助成事業	企画課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰やそれに伴うタクシー運賃の増額改定も行われた中で、高齢者等の生活支援や冷え込んだ地域経済の活性化、物価高騰の影響を受けているタクシー事業者への支援などを総合的に実施するもの	70歳以上の高齢者等へのタクシー利用券の助成	交付者253名　交付額7,996,450円 利用者216名　利用額4,911,000円	物価高騰下においてタクシー運賃も増額されたことから、高齢者を中心とした生活支援を図るうえで効果的であったと考える。 また、運賃増額におけるタクシーの利用控え対策としても効果的であった。	タクシー券利用者250名	216名	●	Ⅱ. 物価高の克服	4,911,100	3,627,000			1,284,100
												42,191,894	**40,861,000**	**－**	**－**	**1,330,894**